

令和5年度 基本評価調書		所管部局	経済部	所管課	ゼロカーボン産業課、資源エネルギー課、ゼロカーボン戦略課		
施策名	環境・エネルギー産業の振興			施策コード	0512		
政策体系(中項目)	新たな成長産業への挑戦や研究開発の推進			政策体系コード	2(4)B		
関連重点戦略計画等	知事公約 創生総合戦略 強靱化計画 Society5.0推進計画 地球温暖化対策推進計画					事務事業数	51
特定分野別計画	北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画【第Ⅲ期】						
SDGs	  			総合判定	概ね順調		
予算額(千円)	R5	4,611,692千円	R4	4,556,760千円	R3	6,177,163千円	

施策目標	<ul style="list-style-type: none"> 徹底した省エネルギーの実現と新エネルギーの開発・導入促進、発電用施設等の設置及び運転の円滑化、環境関連産業の育成と振興、産炭地域の課題に対応する施策の推進を図る。 産業保安の確保や鉱害防止対策を推進し、災害の未然防止と公共の安全確保を図る。
現状と課題	<p>(多様な地産地消の展開(需要と供給が一体となった新エネルギーの活用))</p> <ul style="list-style-type: none"> ゼロカーボン北海道の実現や再生可能エネルギーの主力電源化に向け、省エネや新エネの開発・導入が進められ、関連分野の関連市場の拡大が期待される中、道内企業の参入を促進することにより、地域経済の好循環につなげていくことが必要。 水素関連産業の形成促進や石炭資源の有効活用が必要。(産業保安の確保) 砂利採取や火薬類等における事故発生リスク、休廃止鉱山の鉱害防止対策の効果的な推進。等
前年度二次評価意見	総合計画に掲げる、新エネルギーの開発・活用促進や環境・エネルギー産業の創造のため、省エネや新エネの開発・導入や道内企業の参入が重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。
対応状況	新エネルギーの開発・活用促進や環境・エネルギー産業の創造のため、引き続き、省エネや新エネの開発・導入や道内企業の参入の取組を支援する。

〈主な取組〉

今年度の取組	<p>(多様な地産地消の展開(需要と供給が一体となった新エネルギーの活用))</p> <ul style="list-style-type: none"> 発電用施設周辺地域等への補助 地域の特色ある資源活用によるエネルギーの地産地消や需給一体型の新エネルギー活用の促進(「エネルギー基地北海道」の確立に向けた事業環境整備) 「グリーン水素をはじめCCUSなど新たな技術の活用、バイオマスや太陽光発電など地域の再生可能エネルギーの活用を加速しながら、ゼロカーボン北海道を担う産業の振興」を図る 洋上風力発電の促進区域指定に向けた地域の合意形成の支援や全道の機運醸成を図るセミナー等の開催、サプライチェーン構築のための参入可能な事業分野の調査や技術系教育機関が実施する人材育成への支援の実施 本道における水素関連産業の形成促進を図るため、国の実証事業誘導や道内企業の参入促進に向けた取組の実施 クリーンコールテクノロジーの開発促進 (省エネルギーの促進や新エネルギー開発・導入と一体となった環境関連産業の振興) 省エネルギー意識や行動の定着と促進を図るためのガイドブック作成やセミナー開催、高い省エネ効果や波及効果がある省エネ設備導入等への支援を実施 環境関連産業の技術開発や事業化、販路拡大等の支援 (産業保安の確保) 高圧ガス及び火薬類等の指導取締りや休廃止鉱山鉱害防止工事費等への補助
実績と成果	<p>(多様な地産地消の展開(需要と供給が一体となった新エネルギーの活用))</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域へのコーディネーター派遣により、新エネ導入事業の掘り起こしから実施までを支援(R2:14市町村、R3:31市町村、R4:35市町村) (「エネルギー基地北海道」の確立に向けた事業環境整備) ●洋上風力発電の導入促進などに向け、地域への理解促進、関係機関による意見交換、また、国への要望が行われた。 <ul style="list-style-type: none"> 住民説明会等(R4年12月~R5年2月:7回)やセミナー(R5年2月)の開催 北海道洋上風力推進連携会議(R5年6月)の開催 洋上風力発電の導入加速化と関連産業の集積促進等について、国へ要望(R5年6月) ●道内企業の水素関連産業への参入促進を図る取組が行われた。 <ul style="list-style-type: none"> 相談対応・企業間連携・マッチング支援を実施(R2:個別相談(試行)のべ2件、R3:1,109件のアンケート調査と総合相談窓口の設置。個別相談のべ14件、地域勉強会(道北及び道東地域)各3回実施、逆見本市1回) 動機づけから事業化への可能性検討など、段階に応じたサポート:(R4:道内企業22社) 取組意欲の向上やステップアップを目指すための地域勉強会:(R4:6回) 展示イベント出展(R4:1回) ●環境関連産業の技術開発や事業化、販路拡大等の支援 <ul style="list-style-type: none"> マーケティング調査、製品開発補助や販路拡大支援を実施(補助:2件、ENEX参加企業:19社) (産業保安の確保) <ul style="list-style-type: none"> 「坑内保安確保施設整備費補助金」及び「道内炭層エネルギー等利活用促進事業費補助金」による支援を実施し、クリーンコールテクノロジーの開発促進を図った。 高圧ガス及び火薬類等の指導取締りや休廃止鉱山鉱害防止対策工事等への補助を実施し、公共の安全を確保。
参考HP①	
参考HP②	
参考HP③	

令和5年度 基本評価調書 **【2(4)B_0512】環境・エネルギー産業の振興**

〈指標分析〉 ⇒ 成果指標は、原則、取組項目ごとに1つ以上、全体で5つ以下とする

指標名①	増加	万kW	R元年度	R2年度	R3年度	最終目標(R12)	達成率	指標判定
新エネルギー導入目標 【発電分野】設備容量	目標値		265.4	282.0	336.0	824.0	124.1%	A
	実績値		365.1	396.8	417.1			

設定理由 環境への負荷が少ない新エネルギーの導入状況を図る指標であり、新エネルギーの導入拡大への課題の取組に関する成果を測る指標として設定

指標公表時期 毎年調査、5月頃公表 **出典（根拠計画等）** 北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画【第三期】

分析（主な取組と成果）

太陽光発電設備や風力発電設備、木質バイオマス発電所の新設により実績値が伸びた。
 ※電源種別対前年増加量（万kW）：非住宅太陽光（8.3）、住宅太陽光（1.2）、陸上風力（4.6）、洋上風力（0.0）、中小水力（2.2）、バイオマス（11.1）、地熱（0.0）、廃棄物（0.0）

指標名②	増加	百万kWh	R元年度	R2年度	R3年度	最終目標(R12)	達成率	指標判定
新エネルギー導入目標 【発電分野】発電電力量	目標値		7,834	8,115	9,349	20,455	118.9%	A
	実績値		8,786	10,065	11,120			

設定理由 環境への負荷が少ない新エネルギーの導入状況を図る指標であり、新エネルギーの導入拡大への課題の取組に関する成果を測る指標として設定

指標公表時期 毎年調査、5月頃公表 **出典（根拠計画等）** 北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画【第三期】

分析（主な取組と成果）

太陽光発電設備や木質バイオマス発電所の新設により実績値が伸びた。
 ※電源種別対前年増加量（百万kWh）：非住宅用太陽光（335）、住宅太陽光（42）、陸上風力（-299）、洋上風力（1）、中小水力（-13）、バイオマス（800）、地熱（-16）、廃棄物（204）

指標名③	増加	TJ	R元年度	R2年度	R3年度	最終目標(R12)	達成率	指標判定
新エネルギー導入目標 【熱利用分野】熱量	目標値		19,149	20,133	20,216	20,960	77.4%	D
	実績値		14,578	14,551	15,642			

設定理由 環境への負荷が少ない新エネルギーの導入状況を図る指標であり、新エネルギーの導入拡大への課題の取組に関する成果を測る指標として設定

指標公表時期 毎年調査、5月頃公表 **出典（根拠計画等）** 北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画【第三期】

分析（主な取組と成果）

地熱、雪氷冷熱、太陽熱は新規案件がなく横ばいまたは微増で推移。一方、バイオマス発電所の稼働や、温度差熱（地中熱ヒートポンプ）の導入もあり、全体の実績値は昨年度よりも増加。
 ※熱源種別対前年増加量（TJ）：バイオマス（282）、地熱（48）、雪氷冷熱（0）、温度差熱（638）、太陽熱（0）、廃棄物（123）

指標名④	維持	件	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標(R12)	達成率	指標判定
休廃止鉱山鉱害防止工事対象件数	目標値		4	4	4	3	100.0%	A
	実績値		4	4	4			

設定理由 国が示す鉱害防止事業の実施に関する基本方針（第6次）に基づき、義務者不存在鉱山の鉱害防止対策工事の終結を測る指標として設定

指標公表時期 毎年、4月公表 **出典（根拠計画等）** 鉱害防止事業の実施に関する基本方針

分析（主な取組と成果）

第6次基本方針10年間（令和5～令和15年度）の中で利水点管理適応の調査、検討を進め鉱害対策工事の終結を視野に地元関係者と理解共有を進めることとしており、令和5年度は地元関係者への説明会や現地見学会を実施し、地元関係者の理解醸成を図った。

指標名⑤			R3年度	R4年度	R5年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
	目標値						-	-
	実績値							

設定理由

指標公表時期 **出典（根拠計画等）**

分析（主な取組と成果）

〈取組分析（連携状況、緊急性・優先性）〉

連携状況	(課題) ・今後、導入拡大を目指す洋上風力発電については、地域の理解が不可欠 ・道内企業の参入促進には、参入可能な事業分野の整理、関係団体や支援機関との連携が必要
	(取組) ・再エネ海域利用法に基づく「有望な区域」に指定された道内5区域において、国や市町村、漁協等と連携し、法定協議会の設置に向けた調整を行っている。

緊急性 優先性	(課題) ・2050年ゼロカーボン北海道の実現に向けては、洋上風力発電をはじめとした、更なる省エネ・新エネの導入、再エネ由来の水素やアンモニア、合成メタンやSAF(持続可能な航空燃料)など脱炭素技術に係る事業の実証が急務。 ・洋上風力発電では、再エネ海域利用法に基づく「有望な区域」に指定された道内5区域(石狩市沖、岩宇・南後志地区沖、島牧沖、檜山沖、松前沖)で、法定協議会の設置に向けた調整を進める必要がある。また、道内企業の参入促進に向けた機運醸成や人材育成が必要である。
	(取組) ・新エネルギー導入拡大に向けた電力基盤の増強や、洋上風力発電の早期導入に向けた環境整備、水素やアンモニア、合成メタン、SAF等の生産・活用に向けた実証事業の北海道での実施など、2050年ゼロカーボン北海道の実現に向け、国に対して必要な要望を実施(R5年6月)。 ・洋上風力発電では、R5年2月に海域を有する道内全自治体にアンケート調査を実施し、洋上風力に係る導入意向を把握した上で、地域の理解促進に取り組んでいる。また、サプライチェーンや人材育成に係る全道セミナーを実施したほか、関係団体等のヒアリングを踏まえ、取組を進めている。

〈取組分析（その他の統計数値等）〉

成果指標で課題への対応を説明済

統計数値等①	過年度①	過年度②	最新年度

分析等

(課題)
(分析等)

統計数値等②	過年度①	過年度②	最新年度

分析等

(課題)
(分析等)

統計数値等③	過年度①	過年度②	最新年度

分析等

(課題)
(分析等)

〈総合判定〉

指標判定	B	連携状況	○	総合判定	概ね順調
		緊急性・優先性	○		
		その他の統計数値等	—		

※ 成果指標の指標判定が「D」の指標

(—) 新エネルギー導入目標【熱利用分野】熱量

	対応方針番号	内容
翌年度に向けた 対応方針	①	自然の地形や地質的現象を活用した水質改善方法の可能性について調査検討を行っていくとともに、それを踏まえて地域住民など利害関係者の参画を含めた情報共有、合意形成を目的に利水点管理に関する勉強会や河川の水質改善につながる取り組み状況の説明会などを実施していく。
	②	熱分野については、バイオマス熱利用の大型プロジェクトについて熱導入が進まなかったことなどにより、実績が伸び悩んでいるが、新エネの導入拡大は、地域の理解が必要であることから、引き続き、熱利用も含めた新エネの拡大につながるよう、市町村等と連携し、熱利用等の理解促進や導入に向けた支援に取り組む。
	③	

〈二次政策評価〉

二次政策評価	<p>【施策目標の達成状況】</p> <p>総合計画に掲げる、新エネルギーの開発・活用促進や環境・エネルギー産業の創造のため、省エネや新エネの開発・導入や道内企業の参入が重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。</p>
--------	---

令和5年度 事務事業評価調書				施策名	環境・エネルギー産業の振興	施策コード	0512
----------------	--	--	--	-----	---------------	-------	------

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの 繰越事業費 (千円)	事業費 (千円)	うち 一般財源	執行体制			フル コスト (千円)	一次政策評価		二次政策評価意見
									本庁	出先機関	人工計		対応 方針 番号	方向性	
0601	0502 0503	事務	課総合調整事務	課内の総合調整に係る業務全般	ゼロカーボン 産業課	0	0	0	4.7	0.0	4.7	36,585			
0602	0502 0503	事務	内部管理業務	職員の服務・研修、道議会事務、文書事務、予算・決算等課内の庶務に関する事務	ゼロカーボン 産業課	0	0	0	2.2	0.0	2.2	17,125			
0603	0502 0503	事務	対外的調整業務	全国知事会、国費予算要望、団体からの要請対応などに係る業務	ゼロカーボン 産業課	0	0	0	1.2	0.0	1.2	9,341			
0604	0502 0503	事務	内部調整事務	庁内会議対応、広報広聴活動、他部他課からの照会対応など内部調整業務全般	ゼロカーボン 産業課	0	0	0	1.2	0.0	1.2	9,341			
0601	0502 0503	事務	資源エネルギー課総合調整事務	資源エネルギー課内の総合調整に係る業務全般	資源エネル ギー課	0	0	0	4.7	0.0	4.7	36,585			
0602	0502 0503	事務	内部管理業務(エネ課分)	職員の服務・研修、道議会事務、文書事務、予算・決算等課内の庶務に関する事務	資源エネル ギー課	0	0	0	1.8	0.0	1.8	14,011			
0603	0502 0503	事務	対外的調整業務(エネ課分)	全国知事会、国費予算要望、団体からの要請対応などに係る業務	資源エネル ギー課	0	0	0	1.8	0.0	1.8	14,011			
0604	0502 0503	事務	内部調整事務(エネ課分)	庁内会議対応、広報広聴活動、他部他課からの照会対応など内部調整業務全般	資源エネル ギー課	0	0	0	2.0	0.0	2.0	15,568			
0605	0502 0503	一般	幌延深地層研究に関する事務	幌延深地層研究に係る確認会議の開催、情報収集や連絡調整、地元自治体等への説明対応	資源エネル ギー課	0	1,828	0	1.0	0.0	1.0	9,612			
0606	0502 0503	事務	北海道省エネルギー・新エネルギー促進 行動計画に関する事務	省エネ・新エネ条例及び促進行動計画の進捗管理等に関する業務	ゼロカーボン 産業課	0	0	0	1.0	0.0	1.0	7,784			
0607	0502 0503	事務	エネルギーの安定供給に関する業務	エネルギー関連の諸調査、節電対策、関係機関等との連携・連絡調整に係る事務	資源エネル ギー課	0	0	0	3.7	0.0	3.7	28,801			
0608	0502	事務	二酸化炭素の回収・貯留(CCS)に関する こと	国のCCS大規模実証実験の確実な実施に向けた取組を行う	ゼロカーボン 産業課	0	0	0	0.8	0.0	0.8	6,227			
0610		一般	地域新エネルギー導入調査総合支援事業	新エネルギー導入可能性調査や地熱井調査の支援、地熱アドバイザーを派遣し、新エネルギーの事業化に向けた課題解決を図る。	ゼロカーボン 産業課	0	22,096	0	1.0		1.0	29,880			
0611	0502 0503	一般	洋上風力発電導入加速化推進事業	洋上風力発電設備導入に係る再エネ海域利用法に基づく促進区域指定(有望区域選定)を目指す地域を対象とした、合意形成等環境整備や、機運醸成、理解促進に取り組む。	ゼロカーボン 産業課	0	14,230	0	5.0		5.0	53,150			
0617		一般	道有施設の新エネ導入等加速化事業	道有施設等に新エネルギー等の設備を導入する。	地球温暖化対 策課、ゼロ カーボン戦略 課	0	357,646	0	0.2		0.2	359,203			
0618		一般	新エネルギー導入促進支援事業	地域が主体となって行う新エネルギー導入と、合わせて行う新エネルギー導入を促進するため、事業の掘り起こしと事業計画等の策定における支援、支援制度の周知・PRや事業計画の認定等を行う。	ゼロカーボン 産業課	0	26,000	0	1.0		1.0	33,784			
0619	0512	一般	新エネルギー設備等導入支援事業	新エネルギー導入の一層の加速化を図るため、地域が主体となって行う新エネルギー導入と、合わせて行う新エネルギー導入の効果を増大させる省エネルギー導入等を支援する。	ゼロカーボン 産業課	0	550,000	0	1.0		1.0	557,784	②	改善(指標分 析)	【施策目標の達成状況・事務事業の有効性】 ※基本評価調書<二次政策評価>参照
0621	0502	事務	省エネルギー・新エネルギー機器の導入 促進事業	集客力の高い地域の商業施設等と連携し、省エネルギー・新エネルギー導入に向けた情報提供を行う。	ゼロカーボン 産業課	0	0	0	0.2		0.2	1,557			
0622	0502	事務	北海道省エネ・新エネ応援ライブラリー事 業	省エネルギーの促進、新エネルギーの導入の促進を図るため、ホームページ「ほっかいどう省エネ・新エネ応援ライブラリー」を開設し、各関係機関の有するデータや情報を紹介する。	ゼロカーボン 産業課	0	0	0	0.2		0.2	1,557			

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの 繰越事業費 (千円)	事業費 (千円)	執行体制			フル コスト (千円)	一次政策評価		二次政策評価意見	
								うち 一般財源	本庁	出先機関		人工計	対応 方針 番号		方向性
0623		事務	省エネ・新エネ導入効果「見える化」事業	道有施設に設置する太陽光発電施設の導入効果を「見える化」し、広く情報発信することで、省エネ新エネの更なる推進を図る。	ゼロカーボン 産業課	0	0	0	0.2		0.2	1,557			
0624	0502	事務	省エネルギー・新エネルギーの推進に関する事務	省エネルギー並びに新エネルギーの開発及び導入の促進、エネルギー地産地消の促進	ゼロカーボン 産業課	0	0	0	0.2		0.2	1,557			
0625	0502 0503	事務	環境産業振興に関する業務	多様なエネルギー資源や豊かな自然など、北海道の優位性を活かし、環境・エネルギー産業を経済活性化に向けた一つの方策として育成・振興を図るための各種業務	ゼロカーボン 産業課	0	0	0	0.9	0.0	0.9	7,006			
0626		一般	環境・エネルギー産業総合支援事業	環境・エネルギー産業関連ビジネスの育成や道内企業の環境産業への参入等と省エネ・新エネ施策との一体的推進のため、環境・エネルギー産業に係るマーケティング、開発支援、道外への販路拡大等、様々な段階において一貫した取組により総合的に支援	ゼロカーボン 産業課		66,577	0	1.0	0.0	1.0	74,361			
0628		一般	産業保安・鉱害対策費(砂利採取・採石指導取締費)	砂利・岩石の採取に伴う災害発生を防止するため、業者登録、採取計画の認可、立入検査等を行い、特に砂利採取については砂利採取場巡視員を設置し監視を行う	資源エネル ギー課	0	32,540	30,650	0.9	12.6	13.5	137,624			
0629		一般	産業保安・鉱害対策費(高圧ガス指導取締費)	高圧ガス災害を防止するための指導取締、免状交付(委託)等を行う	資源エネル ギー課	0	6,710	0	0.9	9.8	10.7	89,999			
0630		一般	産業保安・鉱害対策費(液化石油ガス指導取締費)	液化石油ガスによる災害防止及び取引の適正化に係る指導取締、免状交付(委託)等を行う	資源エネル ギー課	0	4,659	0	0.9	9.8	10.7	87,948			
0631		一般	産業保安・鉱害対策費(火薬類武器等指導取締費)	火薬類武器等の製造、販売及び消費、貯蔵施設の設置に関する許可等に係る指導取締、保安・立入検査等を行う	資源エネル ギー課	0	2,474	0	0.7	8.4	9.1	73,308			
0632		一般	産業保安・鉱害対策費(電気工事士等指導取締費)	電気工事士(業)に係る指導取締、免状交付、登録、立入検査を行う	資源エネル ギー課	0	4,031	0	0.4	8.4	8.8	72,530			
0634		一般	産業保安・鉱害対策費(休廃止鉱山鉱害防止対策費)	休廃止鉱山に起因する鉱害を防止する	資源エネル ギー課	0	475,122	134,910	2.8	0.0	2.8	496,917			
0635		一般	石炭対策本部運営費	産炭地域市町における激変緩和措置終了後の一般施策への円滑な移行に向けた各種検討等を行う	資源エネル ギー課	0	34	34	0.1	0.0	0.1	812			
0636		一般	坑内保安確保設備整備費	ゼロカーボン北海道の実現に資するCO2鉱物化坑内埋め戻し技術の確立を目指し、国の「産炭国に対する石炭採掘・保安等に関する技術移転事業」を実施する道内石炭会社に対し、坑内保安確保対策等に要する経費を補助する。	資源エネル ギー課	0	70,055	70,055	0.8	0.2	1.0	77,839			
0637		事務	産炭地振興に関する業務	石炭産業の振興、北海道産炭地域産業振興方針の推進に関する業務	資源エネル ギー課	0	0	0	1.5	2.3	3.8	29,579			
0638		事務	水洗炭業に係る許可事務等	水洗炭業に関する法律に基づく、水洗炭業者の登録に関する事務処理	資源エネル ギー課	0	0	0	0.1	0.1	0.2	1,557			
0639		一般	特定発電所周辺地域対策事業費交付金	特定発電所周辺地域の関係町村が実施する事業に対して交付金を交付	資源エネル ギー課	0	280,000	280,000	0.1	0.0	0.1	280,778			
0640		一般	電源施設等周辺地域対策費(水力発電施設周辺地域交付金)	水力発電施設周辺市町村が行う共用施設の整備などに交付金を交付	資源エネル ギー課	0	372,357	0	0.6	0.0	0.6	377,027			
0641		一般	電源施設等周辺地域対策費(原子力発電施設周辺地域特別対策費補助金)	補助事業(給付金交付事業)実施者及び岩内町が行う共用施設の整備などに補助金を交付	資源エネル ギー課	0	198,352	0	0.1	0.0	0.1	199,130			
0642		一般	電源施設等周辺地域対策費(深地層研究施設周辺地域特別対策費補助金)	補助事業(給付金交付事業)実施者及び幌延深地層研究施設周辺の町村が行う共用施設の整備などに補助金を交付	資源エネル ギー課	0	171,473	0	0.1	0.0	0.1	172,251			
0643		一般	電源施設等周辺地域対策費(電源立地地域対策交付金等交付事務費)	共用施設整備計画作成事務及び交付金交付事務を行う	資源エネル ギー課	0	5,500	0	0.1	0.0	0.1	6,278			
0644		一般	電源施設等周辺地域対策費(石油貯蔵施設立地対策費)	石油貯蔵施設の立地に伴い共用施設の整備を行う周辺地域に交付金を交付	資源エネル ギー課	0	444,011	0	0.5	0.0	0.5	447,903			

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの 繰越事業費 (千円)	事業費 (千円)	執行体制			フル コスト (千円)	一次政策評価		二次政策評価意見	
								うち 一般財源	本庁	出先機関		人工計	対応 方針 番号		方向性
0645		一般	電源施設等周辺地域対策費(広報・調査等交付金)	幌延町が行う広報・調査事業に対し交付金を交付	資源エネルギー課	0	12,600	0	0.1	0.4	0.5	16,492			
0646		一般	電力移出県等対策費(市町村分)	発電施設等設置の円滑化に資するため、発電用施設周辺市町村が実施する公共用施設整備、利便性向上、産業振興に寄与する事業に交付金を交付	資源エネルギー課	0	590,016	0	1.6	0.0	1.6	602,470			
0648		一般	原子力発電施設立地地域共生交付金、同基盤整備支援交付金、核燃料サイクル交付金(地域振興計画策定)	原子力発電施設立地地域共生交付金、原子力発電施設立地地域基盤整備支援交付金及び核燃料サイクル交付金の交付申請にあたり、地域振興計画の策定	資源エネルギー課	0	123,300	0	0.8	0.0	0.8	129,527			
0503	0508	一般	データセンター集積推進事業費	冷涼な気候や豊富な再生可能エネルギーを活用し、道内へのデータセンターの誘致を促進[電源立地地域対策交付金:他部・他課事業(事業費を環境・エネルギー課で計上)]	ゼロカーボン産業課	0	29,441	0	2.0	0.0	2.0	45,009			
0537	0505	一般	ものづくり産業におけるグリーンデジタル推進事業費	道内ものづくり産業の生産性向上等のため、脱炭素やDXを推進するセミナー等を実施するとともに、次世代自動車等の環境配慮型産業の販路拡大、人材育成の取組を推進する。[電源立地地域対策交付金:他部・他課事業(事業費を環境・エネルギー課で計上)]	産業振興課	0	36,004	0	0.0	0.0	0.0	36,004			
0653	0505	一般	自動運転車開発拠点化促進事業費	国や企業等に道内の自動走行実証フィールドとしての優位性をPRし、実証試験の誘致を行うとともに、社会実装を目指した検討を実施[電源立地地域対策交付金:他部・他課事業(事業費を環境・エネルギー課で計上)]	産業振興課	0	6,336	0	0.0	0.0	0.0	6,336			
0654	0506	一般	食品産業エネルギー利用効率向上支援事業	食品ロスの削減、ゼロカーボンの取組実態や課題等の調査・普及を行うとともに、ゼロカーボン北海道に貢献する工夫を行う食品の表彰・普及を行う。[電源立地地域対策交付金(電力移出県交付金分):他部・他課事業(事業費を環境・エネルギー課で計上)]	食産業振興課	0	10,091	0	0.0	0.0	0.0	10,091			
0658	0709	一般	木質バイオマスゼロカーボン推進事業費	林地未利用材の安定供給体制の構築を図るための集荷・搬出方法の普及PR等や、木質ペレット等の利用拡大等に向けた普及に関する事務[電源立地地域対策交付金:他部・他課事業(事業費を環境・エネルギー課で計上)]	水産林務部	0	4,780	0	0.0	0.0	0.0	4,780			
0657	0310	一般	脱炭素社会に向けた行動変容促進事業費	道民に対し、再エネ転換・省エネ徹底など脱炭素社会に資する行動変容の促進[電源立地地域対策交付金:他部・他課事業(事業費を環境・エネルギー課で計上)]	地球温暖化対策課	0	9,678	0	0.0	0.0	0.0	9,678			
0655	0102	一般	原子力環境センター試験研究科業務委託事業費	原子力環境センターが行う泊発電所前面海域での温排水調査等に要する経費[電源立地地域対策交付金:他部・他課事業(事業費を環境・エネルギー課で計上)]	総務部	0	23,000	0	0.0	0.0	0.0	23,000			
0656	0303 0304	一般	水素社会推進事業費	水素社会の実現に向けて、気運醸成・理解促進を図るための普及啓発等を実施[電源立地地域対策交付金:他部・他課事業(事業費を環境・エネルギー課で計上)]	地球温暖化対策課、ゼロカーボン産業課	0	2,506	0	0.8	0.0	0.8	8,733			
0659	0505	一般	IT企業競争力強化促進事業	道内IT企業と地域の事業者とのマッチング事例を創出し、道内事業者のデジタル化を促進する。[電源立地地域対策交付金:他部・他課事業(事業費を環境・エネルギー課で計上)]	産業振興課	0	7,904	0	0.0	0.0	0.0	7,904			
0660	0508	一般	環境負荷低減型産業集積・人材育成事業	本道が脱炭素やサプライチェーンの適地であることをPRし、企業誘致の取組を推進する。[電源立地地域対策交付金:他部・他課事業(事業費を環境・エネルギー課で計上)]	産業振興課	0	13,883	0	0.0	0.0	0.0	13,883			
0663	0503	一般	ゼロカーボン地域プロジェクト支援事業	市町村と企業等が連携して取り組む、自立分散型エネルギーシステム導入による地域のレジリエンスの向上や地域マイクログリッドなどの構築などを支援する。	ゼロカーボン産業課	0	585,000	0	1.6	0.0	1.6	597,454	②	改善(指標分析)	【施策目標の達成状況・事務事業の有効性】※基本評価調書<二次政策評価>参照
0649	0502	一般	リサイクル産業振興対策費	リサイクル製品等の事業化に向けた研究事業等に対する支援や、産学官連携による協議検討等を実施することにより、本道における新たなリサイクル産業の創出を図り、循環型社会の形成を推進する。	ゼロカーボン産業課	0	10,223	92	1.0	0.0	1.0	18,007			
0666		一般	道内炭層エネルギー等利活用促進事業	環境負荷の低減に資する新たな道内炭の活用方法に関する研究の促進やこうした研究動向などに対する道民への理解促進を図ることを目的として本事業を実施する。	資源エネルギー課	0	10,500	0	0.9	0.0	0.9	17,506			
0667		一般	洋上風力発電サプライチェーン構築・人材確保支援事業	道内の水素関連産業の基盤形成の促進を図るため、水素サプライチェーンプロジェクト構築や道内企業の水素ビジネス参入に向けた支援等を行う。	ゼロカーボン産業課	0	30,735	0	3.0	0.0	3.0	54,087			
計						0	4,611,692	515,741	59.4	52.0	111.4				